

第14号

昭和46年3月

会 報

発行 北海道高等学校
教育研究会事務局
札幌市伏見町1872の4
札幌旭丘高等学校内
電話 561-1221番

ご あ い さ つ

大寒に入りましたが、「冬来りなば、春遠からじ」の期待をこめて、高校教育にいそしんでいただけます会員には、ますますご健勝のことと心からお喜び申し上げます。

さて第8回北海道高等学校教育研究会は、1月8日、9日の両日にわたり本道各地の高校から3,200名をこす先生方のご参集を得て、恐らくは本道における最も盛会と思われる成果を得て終えることができました。ここに関係の各位に深くお礼を申し上げる次第であります。

俗称「旭丘教研」から出発して「校長教研」を脱皮して「高校教研」に成長いたしました本研究会を参加された会員各位は、これを肌で感ぜられたことと思ひまして、ここまで仕上げられました先輩各位、関係各位に深く敬意と感謝をささげたいと思ひます。

ようやく幼少年期を脱しました本研究会の今後は、本道1万の高校全教員を包含していつそう高校教育の本質であります「授業を中心とする」教材の内容と指導の実践的研究を深め、高校教育によせる道民の期待にこたえたいと思ひます。

つきましては、各部、各支部の研究活動の推進、一月の本研究大会の質的精選、研究紀要や機関紙の拡充、本部事務局の機構整備等今後の課題を明らかにして、これが解決に努力して行く必要があります。

それにつけても、「先立つものは何とやらで」現会費250円の相当の値上げと道貸補助の増額など今後考究しなければならない点と思ひますので、各位のいつそうのご支援とご鞭撻をお願いいたしたいと思ひます。

会長 磯 貝 芳 司

◎日程第一日・全体集会

<講演> (午前の部)

演題 「日本と中国」

東京大学教授 衛藤 浩吉 氏

日本で、よく「中国の脅威」ということがいわれるが、それには大きく分けて三つある。

第一は、直接侵略。 — 中国がいつの日か日本を攻めてくるのではないかという脅威です。この点について、当面、ここ5年位の幅でいうと、直接侵略の脅威は絶無と考えます。

理由の第一は、中華人民共和国そのものの軍事政策が、きわめて防衛的ということである。

理由の第二は、日本を攻める場合、制海権がぜつたい必要である。ところが、中共の海軍は攻撃用にできていない。大きな軍艦が作れないのである。

理由の第三は、今中国が日本を攻撃して何の効果があるかという点を考えればハッキリしてくる。

第二の問題は、核兵器である。 — これについて、日本の対策は三つしかない。

一つは、核兵器を持たずに非軍事的取引をし、友好を深め、その脅威を除くことです。

二つめの対策は、ABM(弾道弾迎撃ミサイル)の防衛線を作ることである。

第三の対策は、こちらも負けずに核武装すること。

しかし、二、三の場合は日本では、いうべくして不可能であると考えられます。そこで現実的にみて、核兵器を持たずに対処していくには、核兵器はこわくない、中国は核戦争をできないということ、国民がよく納得すること。これが当面できうる対策です。

第三の中国からの脅威は、間接侵略である。 — 外交上でいうと、オープンシステムと、クローズドシステムがあるが、日本は外国からの影響を受けやすいオープンシステムであり、この両者が接触する場合、短期的にはオープンシステムの方が不利なのです。これらが間接侵略の脅威であり、ありうることと思う。しかし、長い目でみれば、オープンシステムで鍛えられた方が、国家としては有利だと考える。

次に、中国にとって日本がいかに脅威であるかという問題がある。

第一は、過去のイメージ。日本軍は中国で戦い、その大部分で勝ってきた。その日本軍のこわさが、今でも中国共産党の指導者達の頭の中にこびりついていて、もう一度日本が軍事大国になろうとしたら、大変な国になると考えているわけです。

第二は、日本の経済発展。一億の人口で日本の国民総生産は、1,700億ドル、中国は7億5千万の人口で600億ドルである。こうなってしまうと、マルクス主義の考えでいうと、それほど独占資本の中心とする資本主義の経済力がふえてきたら、原料市場を守るため、製品の販売市場のため、外国に兵を出すのは事実の問題と考えるのです。従って、日本が平和国家といつているのは、ウソであり、佐藤首相が海外派兵はしないというのもウソだと考えているわけです。

第三は、台湾の問題である。日本が台湾と日華和平条約をむすび、台湾に非常な経済的援助をしていることです。資本としては1億ドル位で、大したことはないのだが、台湾にとっては大きな意味をもっている。中国からみれば、この事は内政干渉であり、北京政府に対する敵視政策だとみるわけです。この台湾と日本の関係が、中国と日本との国交回復、友好関係の中で、最大のガンになつているわけです。

第四の問題は、日本の軍事力である。我々からみると、自衛隊の防衛費は、既にGNPの1%以下だし、四次防も世界水準からみると大した規模ではない。ところが、東アジアの地域でみると、そうはいかない。だから、北京政府の立場からみれば、この軍事力は脅威なのです。ただ唯一の救いは、双方とも防衛的という点である。

これらの情勢の上になつて、最後に「日中関係」の処理についてみると、前述したようなことがあり、仲々むずかしい。中国としては、ともかく日本がアメリカ、ソ連に次ぐ脅威なのです。従って、真のところ日本を弱い国にしたいのです。そのためにはどうするか。それは、日本からアメリカという後楯を取り去ること、日本の経済成長をおくらすこと、日本の軍事力を少しでも弱めること。そういうことを何とかしてやりたいと考えているわけです。私としては、前述した中国にとつての四つの脅威をどう処理するか考えた方が

よいと思うのです。

第一の過去のイメージは、人物交流をふやしてぬくいさること。第二の経済発展は、海外進出が最少になるような、現地人に嫌われないような経済協力をしていくこと。第三の台湾への介入は、少しでも小さくしていくしかしようがない。第四の軍事力は、できるだけ加速しないこと。以上述べたように、日中関係を改善することは、日本の政治全体にからまる問題で、小手先だけで処理しうるものではない。従つて、日本としては色々な困難を覚悟しながら、やはり北京政府と接触していくこと。それによつて日本に対してもつてくる脅威を、少しでも解いていく、と同時に脅威と感ぜられる問題を可能な限りゆるめていくこと。こういふ、たくさんの努力が必要だと思います。

<全体講演> (午後の部)

「情報化社会に於ける教育のシステム

朝日新聞論説委員 岸田 稔之助 氏

情報化という言葉の意味について

人により言葉の意味が違ふが、最初にこの言葉を使つたのは東京工大の林先生で、コース・インダストリー、ソサイアティーの語で使われたのであるが、私はその“工業化社会の次に来る社会”の意味を“情報化社会”という。この情報化社会というのはどんな社会か、どんな特徴があるのかといへば、

(1) 大量の情報の生産と流通の問題

この話の中の“情報”という語の定義は“人間の知的な活動”ということと大差なく、この活動の結果生ずるのが情報である。

確かに情報の生産量は急速に増えている。例えば科学や技術問題の論文の数もあげられるが、これに対処する現在の大学生の漫画をみる方法は、世間一般の風潮で、情報化時代に適合したものとみられる。しかしこれは同時に“公害”に通ずる問題で、大量の情報の生産と、それを処理する方法がともなわねばならぬ。公害には目に見えない人間の精神に与える害や、圧迫もあり又反面この公害のもとには、我々の生活の豊かさのもとでもあるということである。従つて大切なのは適切な情報処理の方法を多くの人が身につけることである。その方法として

1) 情報の精選と処理能力を身につける。

2) 大量の情報の生産と流通に対する頭脳集団(シンクタンク)の必要があげられる。

70年代末期は日本に於ても、アメリカ同様に工業化社会から、情報化社会へと急速に進むだろう。従つて見落なく大量の情報を処理するために、集団で研究発明するたいせいになる。その為に互に集団で問題を考察処理する能力を身につける事が大切で、これが情報化社会に於ける大切な教育の方法である。サークル活動の授業、生涯教育等のシステム又は、企業に於る個々の頭脳の動員による体制等も考えられる。情報化社会の第2の特徴は、

(2) 急速な変化という事である。

この変化にたえうる柔軟な適応能力を身につける事が大切で、具体的な手段としては、

1) 集団頭脳的問題の考え方により柔軟に急速な変化に対応する能力を身につける。

2) 組織構造もピラミッド型(社長を頂点とする)から星型(中心に意見決定機関をおき、まわりを直結する)に変えていく。

技術はあらゆる可能性をもつていてよい時代だが、その急速な変化と同時に、変化の影響も急速にあらわれる時代で、従つてその影響の考察と対策を考える必要がある。これが又教育の中でも大切な姿勢である。

(3) 多様化の進化

現在の情報化社会は豊かな社会で、経済的制約があまりないので、多様化が現われてくる。例えば服装、自動車等。又多様化の進行と同時に、人間も多様化になるわけで、教育もそれにこたえうるものであるべきである為に、一方ではマスプロによる能率的教育をし、一方では、一対一の教育を考えるという工合に沢山の方法を組み合わせて多様化に対処する。がこの方法にも多様な価値観をもつ事は、一定の秩序を保つ事は困難だという問題があるわけで、我々の考えねばならぬところである。

1) 総べての人が、変化に対する柔軟性を保つ様にする。

- ロ) 頭脳集団的体制により、参加が行なわれ討議、協力、妥協がたされる。
 へ) 余裕ある生活が必要(合理的な生活だけでは満足できない)
 というように心がけるべきである。

◎日程第二日・部会別集会

<国語部会>

<研究発表>

「現代国語における当用漢字学習の実践例と一試案」

留辺薬高 六ツ見 政 見

基礎学力の向上という面から当用漢字学習の重要性を強調、長年の実践をふまえての現状分析、指導の実際と結果など興味ある結果が報告された。

「当地域における送りがな意識の実態と正しい送りがなのあり方について」

木古内高 奈良岡 邦 啓

内閣告示による送りがなの規準がどれほど守られているか父母、生徒を調査したところ、正答率からみて、小学生と父母が同程度、中・高生はやや高いが大差がないという結果を紹介、内閣告示、「改定送りがなのつけ方」試案の問題点について意見を述べた。

「古典文法の指導について」

赤平西 大川 清 司

古典を教室で教える場合、文法は教材解釈の補助手段としてとりあつかうのが原則とはいふものの、現実には文法教科書に相当頼ることが少なくない。その時文法の教科書によつていろいろ説明の違いが目につくが、それらをどう考えたら良いのかという問題を助詞を用例としてあげながら述べた。

「戯曲教材の学習の中から」

遠軽高 柳 谷 実智博

「戯曲」教材はただ読んで終るならば小説教材の扱いと何の違いもない、上演をしてみようという姿勢で取りくむべきでないかという立場から実践例を紹介、又「演劇教室」、作文教育との関連などについて述べた。

「新指導要領案をめぐる国語教育をめぐる諸問題」

旭川東高 三 宅 仁

旭川東高の生徒を対象とした、国語学習との関連からみた実態分析の紹介、よつてきた問題点の指摘及び新指導要領へのいくつかの提言があつた。

このあと質疑応答、助言者の講評のあと議事に入り、松本部会長(木古内)、高橋副部長(旭丘)より辞意の表明があり承認された。なお次期部会長、副部長及び事務局は札幌東高、札幌開成高の間で協議のうえどちらかの学校が担当すること了承された。

<講演要旨>

「言語の本質から国語教育を考える」

東京教育大名誉教授 熊 沢 竜 氏

- (1) 人間の言語。人間が言語とどう関係しているか。どこの社会にもない言語、だれも発音しない言語、そのような言語はない。しかして、どの社会の言語にも、どの個人の言語にも通じて存在する一般的共通性や機能があり、個の中にあつてしかも個を越えて一般的であると同時に、個の中にあつて個を成り立たせているもの、それが言語である。
- (2) 社会の言語。いわゆる国語について、国語は社会の言語であるから国語教育は社会の言語の教育であるが、生徒はひとりひとり個性をもつた人間であるから、個人の言語の教育でもある。
- (3) 個人の言語。①個人の言語素養と②個人の言語行動。われわれは生まれた時は言語的に白紙であるが、周囲のことばを聞き・話し・吸収して自然に身につけてきたことば、それが言語素養となる。しかし、そ

れは個人を越えたところの伝統的に社会に行なわれている社会の言語である。つまりわれわれは国語を通して言語素養を形成し、その素養に立つて言語行動をすることにより精神的に成長し、世界を見、社会生活に適應してゆくわけであり、個人の言語素養は社会の言語すなわち国語の分身であるといえる。

- (4) 国語教育の目標。国語教育は、りっぱな言語行動のできる人間に育てることが使命といえるが、そのためにはしつかりとした言語素養を身につけさせなければならない。その素養の源は社会の言語つまり国語から汲まねばならず、また言語行動という実践によつてはじめて個人の言語素養となり得る。要するに学校における国語教育の目標は、「社会の言語である国語を、計画的・系統的に、個人の言語行動を通して、個人の言語素養たらしめることにある」のである。

<社会部会 — 倫理・社会・分科会>

二つの研究発表は、共に、小集団学習、生徒自身の発表などをとり入れた、生徒の主体的参加による授業展開、さらに学習ノート利用を通しての主体的学習の深化、などの実践報告と提案という形で行なわれた。

岩内高校加藤先生の場合には、生徒主体の学習が、意欲を高めるといふ点で、非常に有効であり、根本的に重要な意義を有すると認めた上で、同時に、生活経験の浅い生徒達が、問題を引き出す視野が狭くなつたり、断片的学習に陥つたりしないようにするには、教師の指導、特に倫理社会指導の理念を確立し、生徒の問題意識を教材と結びつけながら現代社会・未来の状況に対応して考えさせ、かつ、年間の授業を系統的なものにする努力が大切である、という前提に立つた上で、学習ノートの利用や発表学習による授業についての報告がなされた。その中では、授業の前段として、倫社という教科の特性や目標・アウトラインを理解させるために、学年当初に学習の手引きを発行しておくこと、また、生徒の意識調査や作文文化などの作業を継続的に行なつて、活き活きとした授業の展開と生徒自身の思考の深化をはかること、学習ノートの各単元ごとに最小限の予習事項をもちこみ、負担が重くならない程度の自学自習を必須とすること、などが、貴重な実践の体験から出た指摘として印象づけられた。

滝川高校北川先生の場合には、体系的知識を基盤に、生徒自身が積極的に学習に参加すると共に、生徒相互の共通理解をはかりつつ学習内容を深化させていくための方法としての、発表学習を主体とした授業実践の報告がなされた。その中では、オリエンテーションをできるだけ早く行なうこと、生徒の作業分担を教師がすべて把握しておくことなどが重要な点として強調されると同時に、全員の協力によつて生き生きした学習作業が展開されたこと、普段は余り話し合いのない生徒の間に対話の場が形成され、クラスのまとまりもできていったこと、自習作業の進展に伴つて質問も高度かつ広範囲になり、教師自身も大いに勉強をせねばならず、「共に学ぶ」という理想を実現しえたことなどが、貴重な成果として注目された。

二つの発表を通じて、学習ノート形成やゼミナール形成の倫社の授業は、ホーム・ルームやカウンセリングをはじめとする生徒指導全般にわたつて大いに関連を持ち、利用できる面をもつことがあらためて強く浮き彫りにされた。

「宗教と人生」と題する北大宇野助教授の講演では、日本人と西洋人との宗教生活の相違という点から入り、宗教が生活にそれほど大きな力を及ぼしていない日本人にとつては、道德の相対性と絶対性ということが理解されにくくなつているが、功利主義的な考え方に流されがちなわれわれ日本人は、絶対的道德の根源としての宗教の偉大さ — 宗教が現実の生活・行動を高める強い鋭い力 — について謙虚に学ぶべきではなからうか。また、いわゆる呪術は別として、宗教のそのような力は東西の諸々の宗派を通じて等しく存在すると考えられる、といふ指摘がなされ、日本人と宗教生活という問題について、いろいろと考えさせられる点が多かつた。

さらに、今後の研究・実践活動を進めるための討議の中では、池田（道教委）、白鳥（道教委）、納谷（道研）の助言者の先生を中心に、1) 学習の形態にとらわれすぎずに、内容面で「転移能力を育てる」という観点での、いわゆる現代化を進めよう、2) 学習指導要領の改訂に際して、今迄行なつて来た指導内容→教材→指導方法という研究の過程を弁証法的に進める意味で、初心に帰つて、指導内容から取り組み直そう、3) 中学校の社会、道德、学活などとの連携を深めよう、4) ホーム・ルームとの関連を深め、生涯教育の一環としての倫社教育に見合った指導内容の研究を深めよう、などのことがまとまつた。

<社会部会 — 政治・経済分科会>

午前「社会科教育の現代化とその方向」の主題のもとに、授業実践にもとづく二つの研究発表が行なわれ、午後、「議会制民主主義の構造と変質」と題する十亀昭雄氏の講演があった。概要は次のとおりである。

研究発表Ⅰ「<政治・経済>を通して政治的教養をたかめるためにはどうしたらよいか」

— 日本国憲法における発表学習の試み —

函館西高校 井内 隆夫

<発表>

政経の学習がともすれば平板な条文や理論や事実の集積に終つたり、建前と現実との乖離、不統一のままに放つておかれたり、そしてそのために学習意欲が停滞するといったことがないだろうか。発表学習はこれらの問題の克服と主体的学習を意図する試みとして有効であるが、この場合、項目の設定に適切を期すとか、グループ内のリーダーシップの確立など綿密な指導計画にもとづく周到な事前指導と個別的・全体的な事後指導の徹底が必要であろう。

<討論>

「発表学習のすすめ方」をめぐつて「テーマの設定はどのような観点からなされるべきか」「事前指導をどのように行なうか」「発表者以外の生徒をどう指導するか」「視聴覚器材をどのように利用するか」「テストや評価をどうするか」「政経の指導と教師の価値観との関連をどう考えたらよいか」などを中心に討論が行なわれた。

研究発表Ⅱ「日本経済の構造をどう指導するか」

— 高度成長と産業構造を中心として —

帯広柏葉高校 両国 毅

<発表>

日本経済の構造を指導する場合、現代経済をその流動的過程においてとらえるとともに、これを基本的事項から発生する問題に整理し、同時に生産中心に偏向することなく、生産と国民生活を結びつけたダイナミックな方式によるものの見方、考え方を学ばせるという意図が必要ではなからうか。この場合、ともすれば簡単に取り扱われがちな高度成長の過程で生じた物価、公害の問題を、経済構造のなかで明確に位置づけて理解させることが大切である。

<討論>

「教材内容の現代化」をめぐつて、「物価、公害問題を取り扱う場合の視点と問題点」「経済成長理論への計量経済学の導入」などを中心に討論が行なわれた。

講演「議会制民主主義の構造と変質」

北海道教育大学助教授 十亀 昭雄氏

<要旨>

最近、議会制民主主義に対する不信心が増大してきている。その原因としては種々のものが考えられるが主なものとして、1. 政治権力と国民大衆の距離が拡大しつつあること、2. 憲法の理念と現実との間にギャップが生じていること、3. 議会制民主主義の定着と剝離が混然と進行していることなどを上げることができよう。政治制度が安定しているかどうかを評価するメルクマールとして、1. 権力の配分、2. 利益の配分、3. 政党の正当性などを考えることができるが、このような観点から日本の政治の安定度をみる場合、問題となるのは「権力の配分」である。すなわち、制度的観点でいえば、議会で多数を占める政党に基礎をおく政府の権力が巨大化し、行政に対する立法のコントロールが十分その機能を果たしていないことが問題であり、機能的な観点からみれば、政党が十分民意を吸収し得ない状況が存在するとともに議会での討論が十分なされないままに多数決による採決がなされるという処に問題がある。それらが結果として国民の政治不信をまねいているものと考えられる。

議会制民主主義は制度・運動・文化（行動）が相互に作用してはじめてその理念をよく実現しうるものではないだろうか。

<社会部会 — 日本史分科会>

〔研究発表要旨〕

◎自由民権運動の指導における一留意点

— 文明開化と民権運動 —

釧路江南 田村 善之

田村氏は「自由民権運動」指導に当つてその導入段階における指導が重要であることを強調され、特に封建思想下の人々が文明開化の諸活動や現象によつて、どのようにしてどれだけ民権思想にふれ民権思想を形成させていったかを知ることが民権運動を正しく理解する上で必要であるとした。

その中で氏は、幕末以来の洋学者の性格と機能、ジャーナリズムの役割と一般庶民との関係、一般国民の意識と福沢諭吉の啓蒙活動との関係などを明らかにし、西欧近代思想の啓蒙にそれぞれが果たした役割と限界等について分析された。

◎明治期における思想史の問題点

— 民権思想と国権思想の関連をいかにとらえ展開するか —

丸瀬布 江本 嘉敏

江本氏は日常の授業展開の中で感じた疑問を中心に、自由民権思想の説明が政治史的説明のための断片的な取り上げに陥りやすい点を指摘しつつ、民権思想及び国権論の評価、相互関係を再検討し、明治期の思想を思想的な流れの中に発展的に再構成する必要を強調された。

氏は多くの学説をまとめられる中で、国権論の背景を日本をとりまく国際情勢や自由民権運動の限界などと関連させて捉え、それをどう授業に生かすべきか問題を提起された。

◎明治、大正期における思想の効果的取扱いについて

— 国家主義の成立 —

砂川北 宮 森 正勝

宮森氏は生徒に思考させる授業即ち生徒の主体的学習活動を重視され、主題学習の展開を氏の実践を通して発表された。

氏は「国家主義の成立」について、①思想界における国家主義的風潮はどのようにして成立したか、②教育や学問の普及発展はどのように進んでいったか、以上二つの主題で整理されること。特に生徒の身近な資料として大学入試要項を利用されるなど校下生徒の実態に即したきめの細かい指導法と実践例を提示され注目された。

〔講演要旨〕

◎明治維新観研究の歴史的意義

北海道大学助教授 田中 彰氏

氏は最近の明治民衆思想研究の成果の上にたち、明治維新観の時代的変遷を考察することによつて近代天皇制のいわゆる支配的思想と民衆意識がいかに関り結んでいるのかを究明する。

今回は主として明治期を対象とし、1.維新时期、2.民権期、3.明治20年代前半期、4.明治後半期の時代的変遷の中で、維新観がどう変化していったかを追求され、維新の最中に認めらる草莽維新観の考察をはじめ、王政復古維新観、啓蒙主義維新観、民権派の維新観、平民主義における維新観とその転換等々をとり上げて、いわゆる下からの維新観が上からの維新観とどう重なり合い、癒着して行くのかを分析された。

〔質疑応答要旨〕

田村、江本、宮森三氏に対する質疑は主として、授業における実践上の困難点は何かという形で提出され、ここでは生徒の主体的自発的な学習を妨げている要因が具体的にとり上げられ討論が進んだ。

また討議の中では、研究主題「社会科教育の現代化とその方向」にそつて教材の構造化、主題学習展開の掘り下げ等に多くの関心が集まり、その実践例をめぐつて活発な討論が展開され、「これからの高校日本史教育はどうあるべきか」に多くの意見が出された。

<社会部会 — 世界史分科会>

世界史部会は、午前9時から始められ、北海道教育大学教授、松井秀一先生の講演が、まず行なわれた。先生の題目は『中国古代史—唐を中心として—』であつた。その内容の第一点目は、「中国中世史研究」(東海大学出版会)の中の彌波護氏の説である「唐と宋の変革期は、中世から近世への変革である」という説に対する、先生の見解であつた。彌波氏は、唐代後半期は、身分制社会の崩壊と、財政国家の出現が2要因であるとしているが、松井氏は、前者の点については、明代に、軍戸などの職業的身分制の存在を指摘することによつて、又後者の点については、確かに、安史の乱後財政運営の量的増加があるとしながらも、権税の存在だけでは、財政国家と呼べるのかという点を指摘することによつて、彌波氏の説に、疑問を投げられた。又、第二点目は、同じく彌波氏の述べられた「均田制は、華北の極く一部に実施されたにすぎない」という説に対して、トルファン文書の検討により、トルファン(高昌国)においてすら、毎年給田、廃田の捜査が行なわれていた点を強く指摘され、開元・天宝期までは、華中に及ぶ範囲にまで均田制が実施されていたと結論された。およそ2時間30分にわたる有意義な講演であつた。

次いで、一時十分より研究発表が行なわれた。まず、千歳高校の丹暢夫先生の『古代史の授業についての一考察—とくにオリエント史とギリシア・ローマ史について』が発表された。古代史を生徒に対し世界史の授業に興味を持たせる導入口として、重要視されつつも、配当時間内において、興味をもたせ、更に問題意識を生徒に定着させる授業展開の困難性を指摘された。又、先生は、数年来、言われている、歴史的思考力をつける授業の試みとして、質問状とそれに対する解答状方式を導入されている。そして、この試みを通して、本当に、生徒からの質問が、生徒の問題として定着しているのかに疑問をもたれ、数年来、試みられている「主題学習」で事足りるとするのではない「新しい世界史像」を追求し続けたいと結ばれた。

留辺蘂高校、玉井滋先生は『世界史学習に関する一試案—レクチャー—ディスカッション学習の導入』を発表された。現状として、意識の低い、歴史に関する興味の薄い生徒が多いと分析された上で、これらの生徒に対して、歴史的思考力をつけることを先生は、教師の指導方法の問題として、レクチャー—ディスカッションを採り入れられた。これで、生徒の授業への参加から興味をまず、引き出すことが行なわれた。この方式の導入の中で、テーマ選定の段階では、とつき易いものを選びたがる傾向があつたが、授業中の質問の多発又図書館の利用の増加、そして何よりも放課後を中心にしての先生と生徒の接触がもたれたことなどは、大きな利点であつた。結果として、生徒の反応は、生徒自身その成果を認めた者が、96(人)、1169(人)を占めた点にも現われていることに、この学習方法の意義が認められる。

最後に、両先生の発表を中心に質問、助言、今後の課題が話し合われた。福島義治美深高校々長先生からは、二学年にまたがる世界史学習の効用が、又、丸山恵照羽幌高校教頭先生からは、主題学習の効果的導入についての助言がなされた。そして年々薄くなる生徒の歴史学習に対する興味・関心を再び強めるために、より有効的な主題学習の展開と、日本人としての世界史学習の検討が、今後の課題として、話し合われ、終了いたしました。

<社会部会 — 地理分科会>

参加者約90名のもと、まず、次の諸先生の研究発表がなされた。

イ) 学習を深めるためのねらいと内容

— 地理学習における放送教材の取扱いについて —

本別高 木戸口 道 彰

放送教材としての学校放送のみでなく、特に一般教養番組を中心に、更に、単に補助教材としてではなく、その番組を主題にして派生する問題なども含めて展開した授業の実践の報告があり、また、その反省として、評価の方法も含めた諸問題の提議がなされた。

ロ) 遠足を利用した地理巡検

札幌藤女子高 高 平 順 夫

札幌一苦小牧一支笏湖の遠足を利用した地理巡検につき、生徒に配布したテキスト、およびスライドにより、実践報告がなされた。生徒が普段見なれた景観も地理上の考え方、目、いろいろと目的意識をもつて観

察することの態度により、異つて見えてくることの、生徒の体験を通しての具体的な過程の例示がなされた。

ハ) 高校地理学習における基礎的な地理常識の実態

— 生徒のもつ地理的偏見や先入観について —

函館西高 渡辺誠三

最近2カ年間の新入生による地理上の基礎的な事項に対する調査により、生徒の持っている偏見、先入観の実態を明らかにし、特にメルカトル地図の弊害につき、問題の提起がなされた。

質疑応答

研究発表に関連して、若干の質疑がかわされた。地図上の先入観を除くため地球儀を広く授業で活用すべきであること、また、生徒のグループによる野外調査のありかた—事故—が論議され、現段階では、指導教官引率の巡検形式(札幌高の発表の様な)が安全で可能な方法であろうと、大沢指導主事より指摘があつた。なお助言講師の栃木先生(柏丘中)清水先生(千葉大)のご講評があつた。

<講演>

70年代の文明の動向と日本列島の未来

— 現代化と地理学の課題 —

千葉大学教授 清水馨八郎氏

1 講演概要

1) 70年代の課題と変革

現代は、まさに公害の時代である。そして調和が進歩に優先する時代なのである。

現代は、情報化社会となりつつある。情報化社会は、価値の基準がモノから情報(コト)移る社会である。この社会は、人間の生活が尊ばれ、情緒的なものと論理的なものとの調和が、はかられなければならない。

ロ) 日本列島の未来

豊かさ、早い成長が、日本を公害国とした。日本は進歩より、自然の調和を取りもどすことに力点をおくべきである。

日本の未来にとって重要な意味をもつものに東海道新幹線がある。この種の鉄道を南北に連ねることにより、札幌、東京、名古屋、大阪、福岡などの都市は、近接し、細長い日本はこれらの都市を中心とした、円形の国となる。中心都市は、情報提供の場所であり、その周辺の地域は、住み、働く場所となる。

ハ) これからの地理学

地理学を学ぶものは、地理学から離れるべきである。即ち、従来の方法・対象などの枠をはなれ、外から地理学を眺め、再びもどることにより、新しい地理学の創造がある。

次に、地域から離れるべきだ。人間は枠から脱したがつているのに、それを枠にはめこんでみようとするは無意味である。これからは、抽象的、流動的な空間と、人間が直接関係のあるせまい環境(コミュニティー)を対象とすべきである。

2 質疑応答

時間が短かく、講師への質問の時間は殆んどとれなかつた。最後に指導主事の大沢先生から、高校教育12月号を読み、今後の地理教育の新しい方向をとらえて欲しいとの御要望があつた。

<数学部会>

<講演>

確率の基本的概念について

東京教育大学教授 宇田川正友氏

確率は単に順列組合せの応用ではなく、それらを一部分として含む広い概念である。「偶然現象をとらえて数学の舞台にのせたもの」が確率であり、それらを幾何学などと同様に論理的に構成し、数学的体系を形成する。

(1) 現象の起こる可能性の強弱をどのように公理化するか。

(2) 公理化したものを出発点として理論的体系を作り、それを異つた分野にいかに応用するか。という2点が問題である。

(1) について

○ 術語の決定

事象、単一事象、余事象、和事象、共通事象、排反事象。

○ 確率の概念

ある事象Eがr個の場合、 $P(E) = \frac{r}{N}$ と定義する。

離散的標本空間(標本点有限あるいは可算無限である) Ω の部分集合のあるclass F について

(i) $\Omega \in F$ (ii) $A \in F \Rightarrow A^c = (\Omega - A) \in F$

(iii) $A_i \in F (i=1, 2, \dots, \text{可算無限個}) \Rightarrow \cup A_i \in F$

F: (σ 集合体) \rightarrow ボレル集合、ルベグの可測集合はいずれも σ 集合体である。

与えられた(Ω, F)の上で次の性質をもつ関数 $P\{A\} (A \in F, P(A))$ をAの確率測度という。

(i) $0 \leq P(A) \leq 1$ (ii) $P(\Omega) = 1$

(iii) $A_i \in F (i=1, 2, \dots), A_i \cap A_j = \phi \rightarrow P(\cup_1^\infty A_i) = \sum_1^\infty P(A_i)$

一般に $\{\Omega, F, P\}$ を確率空間という。

○ 事象の独立……2つの事象A, Bが独立であるとは、 $P(A \cap B) = P(A) \cdot P(B)$

○ 試行の独立…… Ω に対する独立な試行とは、

直接空間 $\Omega \times \Omega, w = \{(w_1, w_2)\}$ の各点 (w_1, w_2) について、 $P\{(w_1, w_2)\} = P\{w_1 | w_2\} = P_1 \cdot P_2$

○ 確率変数、確率分布……離散形るとき、 Ω の上で定義されている実数値関数

一般の場合、 $\{\Omega, F, P\}$ が与えられ、 Ω の上で定義されたF-可測な実数値関数

○ 大数の法則……互いに同じ確率分布をもつ独立な確率変数 X_1, X_2, \dots, X_n の平均値を μ とすると、任意に与えた $\epsilon > 0$ に対して

$$P\left\{ \left| \frac{X_1 + X_2 + \dots + X_n}{n} - \mu \right| \geq \epsilon \right\} \rightarrow 0 \quad (n \rightarrow \infty) \quad (\text{弱法則})$$

$$P\left\{ \lim_{n \rightarrow \infty} \frac{X_1 + X_2 + \dots + X_n}{n} = \mu \right\} = 1 \quad (\text{強法則})$$

○ 中心極限定理……分散 $\text{Var } X_i = \sigma^2, X_1 + X_2 + \dots + X_n = S_n, \text{Var } S_n = n \sigma^2$ 、とすると

$$P\left\{ \frac{X_1 + X_2 + \dots + X_n - n\mu}{\sqrt{n} \cdot \sigma} \leq x \right\} \rightarrow \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \int_{-\infty}^x e^{-\frac{y^2}{2}} dy (= \Phi(y)) \quad (n \rightarrow \infty)$$

(正規分布)

(2) について

時間なくほとんどふれられないので一例をあげる。random walk (ブラウン運動を抽象化したもの) ①原点から出発して数直線上を1単位時刻に1つずつ右、左いずれかに動く。右へ行く確率p、左へ行く確率q $\rightarrow p + q = 1$ 、「原点に必ずいつかもどってくる」…… $p = q = \frac{1}{2}$ のとき $f = 1, p \neq q$ のとき $f < 1$ 、「原点に時刻 $2n$ でもどってくる」…… ${}_{2n}C_n p^n q^n$ ②2次元③3次元、

<研究発表>

1 定理の多角的考察

— 数学の構造 —

美唄工高 野坂 慶一

加法定理という身近な定理の異なつた9つの証明法を通じて、数学の一定理を多角的に見て、相互間の関

係をはつきりさせる。

2 数学における学習意欲向上のための一試案

留辺 榮高 成 頼 武 弘

学力試験の数学の得点最低の四生徒の実態を追跡して問題点をあげた。

3 組合せ理論指導の一試案

栗山 高 長 尾 章

重複組合せ、自然数のべき和の二教材の指導実践例である。

新学習指導要領について

道教委 前田孝利指導主事

これにつき、改正の一番大きな点として、「数学一般」が設けられたこと、各科目についての改正点、その理由などがのべられた。

<理科部会 — 物理文科会>

<パネルディスカッション>

パネルマン5氏により、意見の発表を行なう。要旨は次の通り。

(1) 梶俣先生 新指導要領に対する見解を、①制度上の問題、②教育内容の2点について述べる。制度上の問題としては、前回の改定での理科の1科目選択から2科目選択への移行が、全ての生徒へ理科教育を与えるという考え方であったのに対して、今回の制度は後退であると思われる。また物理の履修者の減少、大学入試科目のみを履修する等、不安が多い。

教育内容について、探究の過程を重視することについては異論はないが、物理Ⅰ、Ⅱの分割の仕方が機械的である。只、物理の選択者が減少すると思われるが基礎理科の内容に期待をかけたい。

(2) 松田先生 現状として物理を良く理解できない生徒の増加、少ない時間で盛り沢山の内容が詰め込まれている教科書が問題であり、物理教育の視点を、①生徒が得た新しい情報をどのように再生産できるか。②生徒がどのような方法で知識を獲得していくか。③理論を発見できる探究の方法を考える。

以上3点を十分に考えたい。テーマを選択するとき基本概念も含めて、以上の点を考え一例としてブラックボックス的取扱いを入れていくよう考えている。

(3) 佐藤先生 新指導要領について、現時点では、材料や方法についてはすでに過ぎてしまっていて、盛りつけの段階にきている。

物理Ⅰ、Ⅱ、基礎理科という分け方には賛成である。A、Bの分け方では多様化している現実には無理である。内容についても、Ⅰ、Ⅱの分割については、この辺が妥協点ではないだろうか。盛りつけの段階で指導の多様化が望まれ、教師自身の専門的知識、探究の過程の体験等が望まれる。

(4) 池田先生 探究の過程には①教育の場合の生徒個人個人の探究の過程 ②自然科学それ自身の探究の過程がある。探究の方法には個人差があるのが当然で、これが決定的な方法だというのは存在し得ない。先人の方法を教えることができても、これから先の方法については教えられない。

(5) 岡本先生 2年生の物理Bの実験を通して考える。学力の関係もあつて、時間不足で、データの整理で精一杯であり、分析までやることは不可能に近い。2年生の時点では生徒実験はやらず、できるだけ講義を進め、3年生で2～3の実験にしぼって充分時間をかけてやらせたい。

(6) 荒井先生 中学教師の体験から①中学校理科の現況 ②中学と高校の教育内容の関連 ③外国と日本の比較 ④定時制の現況 ⑤工専の現況 以上5点に関して実例を上げて説明し、特に理科では、生徒に対する興味づけを大切に、豊富な内容を教え込もうとする無理をなくするため、内容の精選が必要である。

以上5人の先生の意見をもとにして、討議に入る。

意見として、名寄後藤先生 大学入試の改善を考えずして探究の過程をとり入れることは難しいのではないか。関連意見として、札工川井先生より、受験物理指導の中で探究の過程をどのように入れていくか、という質問が出る。パネルマン側から、①(荒井)大部分の授業で興味を起させる実験主体の授業を押し進め、入試対策もやむを得ないのでま近に迫ってからまとめてやる。②(佐藤)物理Bのままで探究の過程をとり入れることは難しい。探究の方法を通して知識を把握することであると思う。

札幌北森先生より、先人の方法を教えるという意見と、知識が多すぎるという対立意見に対する見解を求める質問があり、

答として、内容は常に変化する。過去の知識全部を教えることはできない。これから先に対応することのできる生徒を育てたい。(松田)

(池田) 教えられることは、自分がどう自然を見るかという認識の問題で、先人の獲得した方法である。等の意見交換があつた。

全般的に、新しい理科教育の目指す探究の方法について可成り深い意見が活発に出され論議された。

最後に助言者の秋山先生より、新指導要領におけるカリキュラム編成例、基礎理科についての見通しの説明があり、パネルディスカッションを終る。

最後に川井先生(札工)より、

「基礎理科について全体場で検討したいという希望があるが、御意見を伺いたい。」

これに対して話し合いの後、

「明年度は、全体集会で検討する」ということに決定した。

<理科部会 — 化学文科会>

<研究発表>

1. 研究発表者：札幌北商 佐々木暉

司会者：札幌 東 前川陽一

助言者：理科センター 大石 博

2. 研究テーマ：商業高校における化学教育の一方法

3. 研究発表の要旨

授業における副本として300頁程のリフレットを作成し実践した動機とその狙い。

ア 商業高校の特殊性並びに最近の女子校化への対処。

イ) おおかたの女子の進路「就職→家庭」に合わせて、当りの柔かい読み物的なノートからの自然な学習力の修得。

ウ 自己のマナー化よりの反省および脱皮。以上の充実を、はかるためさらに最近の化学に関係のある新聞記事の導入、また身近かな事柄等の利用試み。

4. 質疑応答

ページ数増大による教科書との兼ね合い、単位時間における実験の方法、商業科商品実験との関連についての質問。

これに対して、教科書、リフレットの臨機応変な使い分け。現在商品科目を置いてないため化学実験になるべく組み込み教卓実験等で数多く行なう等の応答。

5. 助言者の要旨

現場教育の数多くの悩みの中から生まれた貴重な実践記録である。それゆえに、さらに前進する意味からも、

ア 化学教育が、教師1人しか居ない学校のためにも、また独善化を防ぐ意味からも、研究協議の場の設立の必要性。

イ) 事柄の羅列および強制を防ぐため、化学教育の基本本質への立ち返りによる探究の姿勢の回復。等の確立、追考が望まれる。

<パネルディスカッション>

1. 司会者：名寄 秋山茂夫

参加者：霧多布 小黒淳達 函西 広瀬 肇 寿都 黒田 治 歌志内 菊谷 睦男
札工 定塚定男 留辺 薫 高木幸雄

2. テーマ “これからの化学教育はどうあるべきか。”

サブテーマ “現代の問題点をふまえて、新教育過程をどうとらえていくか。”

3. 内容

司会者、化学教育のあり方について、今迄の経験等を通してどう考えるか。

ア) 化学教育とは何なのかを教師自身が化学教育本来へ立ち戻り反省自覚し、環境の適切化をはかると共に実験観察を通して自然の真理をみつめ学んでいく探究心を生徒が養えるよう努力する熱意、頑張りが務めてはならないのか。

イ) パネル参加各校とも大学区制等による能力低下からの悩みより、化学への興味づけとして日常の化学現象の取り入れによる多くの実験の実施および視聴覚の利用が望まれる。

ウ) 実験を実施しても、自己の考えを文章化する能力の低さを感じるのは、大学までを含めた縦の連絡、高校間の横のつながりの無さからではないのか。そういう意味からも総点検が必要である。

司会者、新カリキュラムの内容が不明であるが分つているものだけから、どう受けとめるか。

ア) 高度な内容からみて教師自身の指導法の研究、検討が必要であり、その学問の深さが生徒の化学への興味を抱かせることになる。

イ) 今日の科学教育の狙いは、情報が根底化されることにより、論理的、思考的、想像性の育成がなされることである。ゆえに、化学教育の学習は情報根底の興味ある実験でなければならない。

ウ) 中学校および基礎理科との関連はどうかつているのか。また内容が手近かな現象からの導入であり生徒が実際に参加しているという自覚を生むような理論づけであつて欲しい。

一般参加者側から

ア) 化学教育として確実な生徒の実態把握がなされたものであること。

イ) 中学校教師との比較として自己の殻からの脱皮が必要であること。

ウ) 実験重点からの実験環境整備の重視。

エ) 教科目標をはつきりつかませてからの学習態度の習慣づけ。

最後に来年度の本研究会に対し、

ア) 新カリキュラムによる化学、I、IIの内容をふまえてのエネルギー概念を組み込んだテーマの設定。

イ) 的をしぼつた問題の設定。

の希望が述べられ閉会した。

<理科部会 — 生物分科会>

「ハイマツの葉状生態に関する研究」

— 集団レベルにおける統計法の理解と応用 —

旭西 恩 田 宏 興

将来の生物教育の主流となるのは生化学を活用した分子レベルと生物統計法を用いる集団レベルであろう。この研究は、日頃考えている生徒の自発的、自主的な意欲をそだてようとする工夫から発展し、初歩的な統計法を用いてハイマツの高度差による葉状の変化を集団レベルでとらえさせようとするものである。予備学習と結果の整理や討議に時間をかけ、野外実習は夏休み中にすむように計画し50名の共同研究なので落伍者を出さず又秀れた個人の輩出が妨げられないようにする事は難かしかつた。然し何よりも彼等自身の化学的考察の中で概念や法則性を導びく過程を体験した事に大きな意味があり、この導入の経過や展開の方法については理科教育上種々の問題を含んでいる。現在は、クラブ等でこれから発展したテーマに取り組んでいる。この研究を実施して見て、基礎的な学習を行なつた後は生徒の自発的な活動を主体とした授業を行なうのが現代化ではないか、又生徒の意欲が第一とすれば、その生徒達が授業以外の活動をのばせるように設備や環境を整えるのが教師の大事な仕事であろう。更に共同研究の中でどのように個人の思考を伸ばして行くかが大切な事になる。

「生態単元の取扱いについて」

札幌成 梅 沢 彰

昭和43年大阪市大吉良教授の調査を参考にしながらこの数年来実施して来た生態単元の扱い方について報告する。

近年は年度当初に生態単元を実施し、時間数も多くあてている。そのため他の単元に撤寄せが行っている。吉良教授の調査によると生態分野は教え難く又実験、実習を行なっていない教師が多い。生徒の興味は大きいから良い実習のテーマを探して実施する必要がある。副教材として実験書、図解集、スライド、掛図、プリントなどを使用している。重点は生物社会に於ける生活のありかたと生態系の機能を構造に置いて進めるべきであり色々な書物から引用した資料を生徒に与えながら表、グラフを読むことに力を入れて授業を行なっている。自然保護、公害問題については、昨年12月から当番を決めて生徒に新聞のスクラップを作らせこれを生物教室の一隅に置いて生徒の閲覧に供している。

「実験材料としての原生動物の培養」

砂川南 武田 淳

実験材料及び教科書などに広く取上げられている原生動物のアメーバ、ゾウリムシ、ミドリムシの採集、培養法及び留意事項についてプリントにもとづいて説明。

<討 議>

- 自由研究などのレポートの評価は大変難しく一定の割合は決められないのではないが、その時によつて異つてかまわない。色々な実践の中から正しい方法が生まれてくる。
- 生態の実習材料はいくらでも身近な所に存在する。例えばタンボボの季節的観察など。

<理科部会 — 地学分科会>

<研究発表>

北見北斗高 香川 良道

実地を基礎として、その上に地学が立つと考えているので学校では巡検を大事にしている。“地域地史をとり入れた地史指導の一例”学校では地質構造を終つたところで巡検を実施する。これは生徒にわかりやすくするため北見市の地史を基礎とし、これから目を開かせてオホーツク海斜面、北海道、日本と話をのぼしていくのである。まずスライドを利用し、北見市の岩石分布を時代別に説明し、現地スライドを入れて大略を知らしめる。説明には、例えば石灰岩層では、洞窟、成因、利用、そして化石などと話を移していく。更にこの石灰岩を日本中の石灰岩と比較させていく。という方法をとつているのである。時代を順に説明していく事により、自分達の住んでいる所の地質を自分達でしだいに理解していき、自然と地史の紐立てをしていくようになっていく。又、岩石、化石の説明にも自分達の身近にあるものの方が親しみやすいので、付近から採集してきたものを主として使用しているとのこと。これで巡検を実施するのであるが1日で5個所程の露頭を観察して歩くが、この事についての方法も毎年のように改良を加え、これからも改善していくようにする。

講 評(理科センター 古谷 泉先生)

野外巡検のあり方については、これから考えなければならない問題が多くある。時間のとり方、露頭の取り扱方、観察の方法、効果、レポート、等がこれらである。巡検は地史の発展的段階として、取扱つてきたのであるが、これから更に我々は反省し改良していかねばならないのではないか。

<研究発表>

「大気の運動に関する実践例」

白老高校(定) 中野 敏博

定時制課程の生徒であるから、楽しみながら学ばせるために考えて今迄して来た事の報告である。天気図をもとにして、大気の動きをとらえていく方法である。天気図は、自分達のラジオによつて作製したものと、新聞から取つた天気図を利用する。これの図をもとにして天候の移動、雲、前線、安定、不安定、閉塞、気団、風、天気、等を説明し、身近かな例をもつて補足していく。授業の中には生徒の質問も数多いが、大半は自分達で考えていくようにリードしている。又、図式はあまり出さず、図によつて理解していく方法をとつている。観天望氣を今生徒の手で集めて整理している。これなどは気象を生徒の興味の対象とするのに役立つ。又生徒達とともに、生活環境と気象について(工場排煙と霧の発生の関係について)調査し、これからは又、自然河川と気象の関係(土砂くずれ)をやり初めている。又、OHPでは、白老地方を中心として霧の発生とその状況、前線通過時の状況等の特徴的な事を取り上げ説明された。

講評(全体的)地域に密着している所が非常に参考になった。

講評(理科センター 古谷 泉先生)

意欲的につつ込んで授業をしているのがよく判る。地域だけの観察での小スケールを、大気全体の動きと、どのように対応させていくのか、という事が大きな問題である。

又、霧の場合、地形との関係、大気の大きなスケールとの対比などを今後更に追求して発展させていくと、更に完全なものになると思う。

次いで理科センター古谷泉先生より今後の理科教育はどうあるべきかについては、S48年よりの新教育過程を我々はおもつと認識しなければならない。文部省発行の“高等学校学習指導要領、S45年10月(300円)”などを読んで勉強しておいて貰いたいとの話に続き、新しい地学I、IIの内容について大要を説明され考え方の指針をされた。

次いで、北海道高校地学資料集編集委員会よりのお知らせで北海道高校地学資料集が内容を改良して更に利用し易くなつたので大いに利用して欲しいとのことである。

次いで、昭和47年開催の全国地学教育学会の大会を札幌で開くようにとの話があり、通信費がなくて全道の地学の先生方に相談する事ができなくて困つたが、札幌近傍の先生方と相談した結果、札幌大会開催を引きうける事にしました。全道の地学の先生方には事後相談の形で悪いが宜敷御協力をお願いします。との話が札幌高の岡田先生より話され一同了承しました。

<保健体育部会>

- 部会長挨拶
- 講師・助言者の紹介
- 諸連絡

<研究発表>

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 「グループ学習の実践」 | 深川西 竹田 憲 司 |
| ② 「高校保健」学習における性教育のあり方 | 北星男子 五十嵐 新 |
| ③ 「定時制(季節制)体育の諸問題」 | 月形 五十嵐 義 治 |

<研究討議>

- ① グループ学習について
 - (1) 授業の具体的な実施例の説明
 - (2) グループ分けについての問題点
- ② 性教育について
 - (1) 性教育の基本姿勢をどうとらえるべきか
- ③ 定時制における体育の諸問題
 - (1) 実情報告とその改善策
 - (2) 今後の方向性

部 会

- 部会運営の経過報告
- 新役員の選出
- 部会運営の進め方について

<講 演>

「1970年代の体育・スポーツ」

東京教育大学教授 笠井 恵雄氏

- (1) 学習指導要領の概要
 - ① 小中高の一貫性を強調
 - ② 狭ましく深くやる
 - ③ 生徒の能力適正に応ずる改訂
 - ④ 授業時数の弾力的な運用(選択制)

(2) 指導目標

- ① 体力の向上重視
- ② 科学的な知識をもとに合理的に運動技能を高めそれを生活化する
- ③ 公正・責任の態度を高める

(3) 指導内容

{	○必修(基礎)	{	体操	30~40%		
			陸上			
水泳						
器械						
{	○選択(応用)	{	格技	(第1選択)	(第2選択)	
			球技	15~20%		
			ダンス	20~30%		10~15%
				(15~20%)		

体育理論

- 生理学からみた運動を知的に理解させる。
- 運動の特性、類型による練習方法
- 生活と運動

教科以外の活動

- クラブ活動の義務づけ

全校生徒のクラブ活動と選手制のクラブ活動との調和を今後どうはかるかが問題である。

生徒の学校へ来る生きがい、教師がどうとらえ、それに答えてやるかが70年代へのスタートであろう。

研究討議

- 指導要領改訂にともなう教員増をどう考えているか
- 大学体育の軽視は何故か
- 男子の時間数は増加したのに対して、女子の方は依然として余り変わらないのは何故か

<保健体育部会 — 衛生看護分科会>

「高等学校学習指導要領改正について」

美聖 谷本キヨウ

1. 作成の要点

- (1) 経緯について
- (2) 現行の衛生看護科の教育は何に基づいて実施されているか
- (3) 教科「看護」の基本方針
- (4) 衛生看護科の目標について
- (5) 教科「看護」の目標について

2. 修正点および意見と考え方

3. 各科目の構成(看護)

4. 各科目の内容説明

- (1) 看護概説
- (2) 看護基礎医学
- (3) 成人看護
- (4) 母子看護
- (5) 看護実習

5. 指導計画の作成と内容の取り扱い

1. 教育過程について
2. 実習指導計画の作成
 - (1) 看護一般と基礎看護実習
成人看護と成人看護実習
母子看護と母子看護実習の関連と系統的構成
 - (2) 実習指導体系の中に教育用機器をどのように導入活用するか、具体的研究
 - (3) 准看護婦として必要な教養実習内容の精選
 - (4) 学習形態と評価の研究
 - (5) 魅力ある効果的な授業を展開するために1クラス40名の生徒をいかに指導するか

<芸術部会>

<講演>

「創造性の開発を旨とする芸術教育」

建築家 田上 義也 氏

社会の多様化に伴い人間の思考する場が非常に少なくなつてきている今日、何が人間を生きるに云う問題について開発していくかと云うと芸術以外にはないのではなからうか。

芸術とは自然の模倣ではなく人間が自然から材料を得て造りあげていくもので、そこに生きる意義を見つけていくのが芸術の世界であり人間にとって最も大切なものである。

しかし又反面芸術は人間の秩序を破壊するものである。中でも文学が一番破壊的要素を含んでいる。

米国の建築家ライトと7年がかり帝国ホテルを建築した。その後関東大震災に遭遇したが世間の予想で帝国ホテルは地震に弱いと云う説をくつがえし全く損害を受けず設計の優秀さを立証した。

渡米して勉強したいと考えていたがライトに日本の美しさ、よさを知るべきであると教えられ渡米を中止、北海道に行きたいと考えヴァイオリンを手に津軽を渡り47年になった。

絵かきの友人と冬、北海道一周の旅に出たが根釧原野を通つた時オホーツク海の樹海の中に建っている開拓農家を見て、打たれるものがあり、あたたかい開拓農家を作りたいと考え建築家としてやつて行こうと決意した。

札幌へ帰つて直ぐ幼稚園、学校、ホテル、記念館等30枚位の設計図をかいて時計台で展覧会と講演をする。夏は建築の仕事をし冬や夜は音楽をやつて楽しんだ。

北海道の自然の中には芸術のあらゆるモチーフが存在している。しかしいくら素材があつてもそこに人間の感情が移入されなければ創造性のある芸術は生まれぬ。北海道はこれからこの自然、風土を土台として立派な個性ある芸術が創り出されなければならないが、その芽を大切に育てて欲しい。

芸術部会

全体会議 司会 佐藤 次郎

1. 音楽部会 報告者 加藤 恒三
 - イ 新指導要領の問題
必修3単位について
 - ロ 基礎学習の問題
ソルフエージの取り扱いについて
 - ハ 日本音楽の問題 即興性について
2. 美術部会 報告者 土岐 頑次
 - イ 美術に於ける創造性と鑑賞
教育機材の活用と授業の展開について

□ 新指導要領の問題

6単位は絶対必要である。教員の不足。

3. 書道部会 報告者 松井 敏二

イ 条幅作品の指導はどうしたらよいか

施設、設備の不足

ロ 創作指導はどうしたらよいか

生徒の美意識、教材教具の低さ

4. 唐津指導主事の新カリキュラムについての位置づけ説明

<芸術部会 — 音楽分科会>

出席者 26名 司会 田川(札北)

助言者 唐津 愈(道教委)

提案者 大森 清(函中部)

1. 新指導要領の改訂点

提案者、助言者から解説があり、各自学習を深めた。問題点は、必修3単位をどうあつかうか、に集中。類型として示されたものの中で第Ⅱ類型だけが、3単位となっており、ほかの5類型は6~8単位となっているだけに、第Ⅱ類型は難点がある。

また、移行期間の各教科の時間数による教員配置のアンバランスをどうするかも問題点としてあげられた2つの問題点とも現場の教師の積極的なはたらきかけによつて、芸術教科が特におきざりにならないようにしなければならない、と結論。

2. 基礎学習を効果的にする方法

基礎学習は従来の帰納的学習から一歩進んで演繹的学習にまで高めるために必要。

表現、鑑賞と同列に置かれた領域ではないことを確認。

基礎学習が学習活動を味けなくすることは齟齬しなければならない。そのためにも教師の創意を生かした指導法を研究しなければならない。

3. 日本の音楽

新指要では、従来の伝統音楽とは限っていない。日本の音楽全般としてとらえるべきだ。中学校との関連の上で考えるべきである。

<芸術部会 — 書道分科会>

参加者 18名 自由討議

提起者 函館北校 三上教諭

1. 条幅作品指導の問題

2. 創作作品指導の問題

1は必要性認めても教室がないと困難、時間配当、時間等の問題について話合う。

2は生徒の興味、美意識、技術等を考え、本当に人まねでない創作はむずかしい。が、将来への足がかりをつくる意味で必要。今後も指導者として努力して行くようにしたい。

<芸術部会 — 美術工芸分科会>

赤平西高校、石川幸雄先生の“美術教育に於ける創造性と鑑賞について”と題する研究発表を中心に展開。特に表現活動の創造性、表現と鑑賞活動の関連、鑑賞活動の基本的姿勢等々の実例を作品、スライド、OHPにより理論的、系統的に説明される。

札幌北高校土岐より昭和45年度美術工芸都道府県代表者会議の報告。赤平西高校長(助言者)能勢先生より、集団・個別教育をどう指導するか。実技教材・美術教育の構造化等について今後の問題として提言される。

<英語部会>

○英語授業改善の一つの試み

釧湖陵 為・近久治

現在の英語Bの授業では当然あるべき姿の外国語教育からは大分はなれた学習をしている様であり、学習展開を、所謂、話す、読む、書く方面に生徒を導いていきたい。その為には、音や、Intonation、rhythm に慣れさせる。文章の把握力には対話、読みを重視し、更に正しい文章表現が出来る様に指導したい。これに伴う問題点も多いが、かたよつた指導ではなくあらゆる方面からの指導を試みている。

○英作文指導について

富良野高 渡辺 一郎

Hearing, Speaking, Reading, Writingがバランスのとれたものでなければならないが、Writing については指導の困難な点で敬遠されがちである。初級の段階ではOral practiceから、Oral compositionへと、中〜上級では徐々にWritten composition に重点をおいていくべきであり、背景としてextensive readingも必要となってくる。利用し得る全ゆる教材教具を駆使して教師各自が常に創意工夫を凝らして前進させるべきであろう。

○学習指導の面からみるテスト

倶知安高 近江 啓

テストの結果、処理には単に評価、評点をみるだけではなくて、学習診断、治療、教授法の反省などの学習指導面の諸点も伴うべきであろう。テストを教育活動の一環として活用するため、英語教育の立場から従来の各種テストを検討しなければならない。我々はテストを通じて生徒の学習状況を知り、生徒に及ぼす教育効果を出せるだけ客観的に判断し、自己の指導を反省し、個々の生徒によりよい指導の方針を考える手がかかりとしたい。

○高校入試の分析結果による指導法の改善

遠軽 合田昭一、小林孝幸、後藤 隆

高校入試を分析して、それを基にした指導法を考え学習の有効な助けにしたい。生徒の学習に対する積極性の消失、受動的な態度など色々の問題もあるが、教師の指導体制も組織的計画的に共通の理解に基づく協力体制が必要である。入試の分析結果により新入生の実態把握、問題点を積極的に取り上げ実践指導目標に組み入れる。生徒の学習意欲向上の為に視聴覚教材、教具の充実を計りたい。

<農業部会>

<講演>

世界的視野よりみた農業教育の方向

帯広畜産大学教授 田島 登 雄 氏

1. はじめに

私が3年間ユネスコにおいて、加盟国の80%にあたる開発途上国の農業教育をどうするかについて、私なりに務めを果し得たのは、北海道においての経験、知識、それは農業教育を実践してきた先生方の努力によるのであるが、それによつて支えられていたことを御礼申し上げたい。126ヶ国を先進国と後進国に分け、前者をアメリカをトップとする西の諸国と、ソ連をトップとする東の諸国に、後者も同様に東と西とアジアのグループに分ける。後進国をさらに3つに、即ち高等教育、中等教育、農民教育の一応そろっているのをA、義務教育、高等農業教育のみの充実をB、組織的教育体系のない国をCと発達段階によつて分ける。日本の位置は農業関係では中進国といえる。

2. 先進諸国の動向

(1)アメリカにおいては、①高校教育を一步進めた2年制の職業教育即ち短大が地域と結びついて発達している。②高校及び卒業後のヤング・ファーマーの教育に代つて成人クラスの教育が盛んである。③社会の発展に応ずる新しい課題に常に取り組む。④新しい技術、機器たとえばリニアプログラミング、コンピュータを指導、教育に利用する。⑤大学を中心とする後進国指導に力を入れている。

(2)西欧諸国では、①農業の変化に適応した教育や、②農家数減少に対する教育の対応、③冬季重点の農民教育から夏季(全日制)への移行、④短大教育の強化、⑤後進国の援助等。

(3)ソ連においては、8-3-5システムにより、①技術者教育の質、量の増加。②大学、高校の通信教育の充実強化。③現職教育、技能者教育の強化がみられる。

(4)東欧諸国では、①農業集団化に応ずる技術者養成。②農科大学の増加と設備の近代化。③複線教育による中等以下の技術教育に力を入れている。

3. 開発途上国の動向

先進国より多くのヒントを得ると同様に、開発途上国からも、指導の中から学ぶものが多い。①各国とも政治的には独立しているが、文化的、経済的にはかつての統治国に依存し、さらにアメリカ、ソ連その他先進国の援助を受け、それぞれの影響を受けている。②各国の援助により大学教育は充実したが、生かされず、国連開発の第2期計画では中学教育が中心である。③農業の発達段階、一般教育の充実が進まない中に中等教育の農民教育をやつて失敗している。④教育施設が現実に即していない例が多い。北海道の定時制教育の経過は、これらの国に参考になることをあらためて確信させられた。

4. 日本農業教育の反省

日本の義務教育体系は明治40年に完成し、戦後さらに1年延長、義務教育の段階ではモデル的發展を示している。農業教育においても、特活、F A A、H P、農場運営、総合実習、地域社会学校の考え方等日本独自の勝れたものが多い。反面反省点としては、①教育の独自性が勢力の分散、弱さの原因となっている。北海道向けテキストの問題、普及事業との関連の問題等指導内容のレベルアップの困難、②指導主事1人の問題、③施設、設備の充足率(全日制70%、定時制30%)、④教員養成制度(これは後進国に劣る)。⑤生活教育等である。モダンと弱さが併存している点等今後解決すべき課題は多い。(以上)引き続いて、横山(栗沢)、菅原(鶴川)先生より、定時制教育の問題点、総合農業の考え方等についての質疑の後、安田指導主事のオリエンテーションに続いて、中川寿興(南幌)、松下松実(名寄農)、林猛(余市)、湯谷博(野幌)4先生の発表があり、最後に佐々木茂(静内校長)、塩田敏夫(指導主事)両先生の助言、講評があつて午後3時半閉会。参加者176名。

<家庭部会>

<講演>

「住生活の指導とこれからの住生活の諸問題」

芝浦工業大学教授 藤井正一氏

新指導要領では、家庭一般の住居は以前と変わらないが、家庭経営の住居は、住居の変遷、敷地の環境、室内の環境、施設設備等が加わっている。

住居の衛生

○暖房によるガス中毒について

①開放型燃焼器具……いかに上手に使つてもガスは出てくる。O₂があればCOはほとんど出ない。O₂は1,000 Calという発熱量を得るためには1 m³/hの空気があればよい。②半密閉型……石油ストーブ等を使用する時は煙突つきにするとよい。③密閉型……外の空気を取り外に出す。バランスドブルーが良い、煙突に全ての排気がつけてある。○中央暖房……安全である。温水式は装置が簡単、温風式と共に現在日本の住宅の5%がついている。○地域暖房……蒸気を送り各家で買う。温水がかなり多い。温水を送るのは熱が逃げる点であまりよくない。米国ではあちこち蒸気もれている。電力(エネルギー)で送るのが最もよい。

○結露について

ガス、石油ストーブは石油量と同じ位水蒸気が出る。結露は自分が出した水で湿らしていることになるので防止は不可能である。室内の全ての温度を同じ様になければならない、又湿気が逃げる様な状態にしておく。

○火災について

最近死者が多い、外部からの火事に耐えることに重点がおかれている不燃建築は内部からの火事に非常に

困る。階段から上がる火の勢は2~3 m/sである。最近の煙の中には目を刺激する塩素、窒素の入ったガスが多い。薄つべらな木材に問題がある。煙のある時は、下へ降りる、又は酸素の充分あるところに逃げる。

○プレハブ住宅について

建築をする職人が減つて来たのに対して、新築の要求がふえて来たので工場生産になつて来た。これに対して新建材が出来ていることも関係、建てる期間短くてすむ、価格は、あまり変わらない。寿命は20年位である。以上質疑応答、○日照権について、○調理室の床について、○屋根の雪と隣の家について等。

<研究発表>

○新学習指導要領について

江部乙高 岩部りつ

趣旨徹底講習会に参加された岩部先生より、進学率の上升、教育課程の多様化、技術核心の変貌、体育や芸術家庭を尊重、知的教科の必修を削減する等について改正の趣旨説明があり、家庭科においては、学科の種類を検討し、その目標の改善を図る、家庭一般の内容を充実、実験実習の充実について配慮すること、それから方針、目標について、科目の新設、家庭科の履修について等くわしく説明あり、それに加えて道教委、海野主事より、実施するにあつてこれからどの様に趣旨徹底するか、まず質疑応答集が出来、講習会が開かれること、技術家庭との関連、HPの意義がはつきり打ち出され、その時間について説明があり、質疑応答、○家庭一般の4単位は女子の少ない学校、科においてどうか。○農業学校におけるHPのあり方について、○実習ノートを作りたい、教科研究推進員について、○施設設備の充実等について討議された。最後に洞爺高校校長磯江先生より、北海道の家庭科の減少、生活科が増加しているこの現状についてどうか提案があり、会を終る。

<工業部会>

<講演>

「教育工学の実践」

東京工業大学教授 末武国弘氏

教育の近代化は、教育の効率化と最適化というものに定義づけられるがいかえると機械にまかせられることは全て機械にまかせ、人間先生でないといけないところを全力をあげて人間先生にしてもらう、これが教育工学の本質であることをご理解していただきたい。すなわち教育工学の工学とは仕事の目標をもち、その目的を最適の方法でなし遂げる学問ということであるから、「教育工学」とは教育という目標を最適に行なうことになるであろう。教育の目標は、学術知識の伝達、創造力の養成、人間関係(情操と社会性の育成)にあると思われるがこの遂行には、今までの授業活動では不必要なエネルギーと時間を費しているようである。そこでこれらの消費をする代りに視聴覚機材を利用しエネルギーの消費を少なくして情報のやりとりだけを人間教師と生徒との間で行なわれるようになることを考える。ところで授業活動には何も視聴覚機器ばかりでなく、事務処理から教案の作成というシステム作りまで含まれている。この中でなるべく効率を高め無駄をはぶく方法と補助する機器の導入を考えて行なえばよい。これらを少ない予算で有効に活用するには教師間のチームワークが大切になってくる。また、教材に関しても誰でもじゆうぶん使いこなすために教材のプールを作り担当の先生方が相互に検討しながら教案や教材を作り各先生方の授業に利用する。このようにしておけばおのずとどんな教育機器や教材をどのように整えて行くか導入の方法も定まってくる。なお、教材作成にはかなり多くの労力が費されているので、教育用事務機器の導入を考え先生方の手間を少なくする方向にもつていつてもらいたい。将来の授業システムとしては、一斉授業と個人学習の2つになる。これからの教育では両システムの特長をよく生かし、互の調和のとれた併行授業が望まれる。

「工業高校教育における教育課程、特に専門教科の構造と学習内容の精選」について

稚内商工 長井 円

工業高校における学科が産業別につくられている現情では、教科内容にいろいろな問題点をもっており、それが能力低下した生徒の理解を妨げる原因にもなっているようである。そのため教科内容のそれぞれの関連性と共通の基礎理念を明かにし整理すべきである。それぞれの教材をその基本的原理にかみ合わせて行なえるように現行の教科の分け方を再検討し、教科の「構造」を明確にするような方向に行くべきであると思

われる。

「電気科の構造と学習内容の精選について」

苫小牧工 滝 沢 克 明

工業教育の今日的課題、本校電気科の目標等から教科科目の構造を的確にとらえ各科目の質的改善と基本事項の精選集約を計り、工業のいずれの分野にも活躍できる技術者の育成をめざした類型としたい。その具体化には(1)基本的学習内容を精選し相互関連を密にする。(2)教科科目の構造を考慮配列する。(3)各科目間で重複しているものは集約し効率的にする。(4)実習を中核とし各科目の内容を有機的に結合理解させる。などの点に留意すべきである。

「工業高校教育における教育課程、特に専門教科の構造と学習内容の精選」について

滝川工 井 畑 定 哲

工業教育における教育課程は、科学技術の進歩に伴う指導内容の増大、進学率の上昇による生徒の質の多様化により教育内容の不消化を引き起している。これを改訂すべく今年学習指導要領が改訂されこれに基づいて効果的な学習指導を考えねばならない。その方法として「教育内容の現代化」「教材の構造化」「教育工学の導入」等があるが、ここでは「学習内容の精選」と「科目の構造化」の関係を明確化し教育課程を編成してみた。

< 商業部会 >

新しい商業教育実現のための教育課程編成上の具体的問題点についてという主題で、午前中は5分科会にわかれて研究発表ならびに討議が行なわれた。午後の全体会議では、分科会の状況が報告され、それについてさらに討議を深め、誠に有意義な研究会であった。全体会議の概要はつぎの通りである。

道教委指導主事 中村正治先生のあいさつ。

商業教育の近代化がさげられたのはかなり以前からのことである。

48年度から実施される新学習指導要領も発表された時期でもあるので、主題からみているいろいろ考えられるかも知れないが、学習指導要領の改訂があつたといつても今迄と著しく変つたものではないと感じている。全国の先生方で実践されてきたことが学習指導要領に盛り込まれたものであり、その考え方も十分にとり入れられている。

また、商業教育の専門化、多様化、現代化をはかるためのものであり、その結果7つの小学科が出現した。北海道には、すでに、商業科以外に3つの学科が設けられており、しかもお互に連けいをとつてやつているのはよいことである。

商業科目が今迄の倍ちかくふえた。それぞれに学科目標を達成するためにはどういう科目を選んで教育課程を編成することが適切かを考えて編成すべきである。示された科目だからといつて無理に取り入れなければならないものではないと考える。今迄も各学校で研究してきたその線上においてとらえてほしい。

札幌東商業高校長 相沢健一先生あいさつ。

48年度から新学習指導要領で教育にたずさわることになるが、46年度が新学習指導要領に対する研修に取り組む最良の年であるので先生方のご努力を期待したい。

分科会報告

第1分科会

- ① 商業法規における新指導要領の問題について 富良野高校 渡辺修司
- 1) 履修学年は高学年が適当である。2) 商業法規の範囲や限界については生徒の理解度等いろいろな事を考慮して指導する。3) 手続法についてはもつと重視すべきでないか。

- ② 経営の指導と改訂学習指導要領 小樽商業高校 五十嵐昌行

改訂学習指導要領では、単元構成が経営体の管理構造に即したものになつたという特長がみられる。

第2分科会

- ① 新教育課程編成および実施上の問題点について 岩内高校 佐々木 儀兵衛
- 新教育課程編成のうえて若干の疑問が出された。また、簿記会計Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを中心とした問題提起がなされた。

- ② 税務会計の新設に伴う諸問題について 芦別商業高校 板垣 輝 治
税務会計を指導する場合はどこに重点をおいて指導すべきか等について問題提起がなされた。税務会計の指導は簿記会計Ⅲ履習後に行なうのが妥当であるとのことであつた。

第3分科会

- ① 商業高校におけるコンピュータ教育と高等学校指導要領 奈井江高校 政田 誠
コンピュータ教育の必要性、コンピュータ教育のあり方等について研究発表があつた。
- ② 小規模校における電算機の学習方法について 利尻高校 阿部 宣 昭
小規模校における電算機教育の実例を発表された。

第4分科会

- ① 新指導要領における商事関係科目の指導調整について 旭川北都商業高校 畠 清
新指導要領で営業小学科が新設されて、その中心科目として、売買実務、市場調査、広告が商事科の発展的分化科目としてとりあげられたことについて発表された。
- ② 商業実践科の評価 函館商 阿部 純 一
函館商業における商業実践の評価方法について発表があり、また、各学校から実施状況も発表された。
- ③ 新学習指導要領、商品についての一考察 小樽商業高校 大村 復 二
商品科の位置づけが、現行の商業経済科目群から独立し、商事を中心としたマーケティングを扱う科目に再編成されたことをのべ、生産財中心の生産志向から近代企業経営に要請される消費者志向になつて全体がぬりかえられたとの発表があつた。

第5分科会

情報処理教育、特にコンピュータ教育をどう考えどう指導していくかという問題について校長先生方の研究がこの分科会で行なわれた。

以上で分科会の報告が終つて質疑に入り、各分科会の問題点についての討議がなされた。

<水産部会>

<講演>

「沿岸漁業の将来について」

前北海道立中央水産試験場長 添田 潤 助 氏

我々が海の生物をどれ位利用しているか、'67年の国際漁業統計によれば、全世界で6,050万トン、日本780万トンである。同年本道は150万トンでかなり低い生産力である。我々は現存の水産資源維持と水生生物の飼育(動物)・栽培(植物)を進める事により、一層生産力の向上を期せねばならない。爾米、一次産業は歴史的に自然より一方的収奪の時代から人間による生産方法の改良、生産量の調節—林業における造林、農業における品種改良など—によつて、より積極的な生産力の向上が行なわれつつあるが、水生動物植物についても同様の事がなされねばならない。陸生動物の場合、例えば鶏は最早や牧歌的風景の存在ではなく、製卵器として、食肉としてのみの価値を發揮すべく改良され、農業に於ては染色体のコントロールによる品種改良の域に達している。然るに、水生動物植物に於ては、例えば古来より我々が食してゐる海藻—ワカメ—コンブにしても、その生活史が解明されたのは近々の事であり、動物にしても、食物連鎖における低次のものの飼育が行なわれているに過ぎない。

今後、海の生産力を向上し、就中、沿岸動植物の飼育・栽培を促進するには対象生物の生態学的知識が不可欠であり、この分野の研究が沿岸漁業発展の為の急務である。

〔研究発表〕

<水産製造における品質管理の指導>

厚岸水 工 廠 豊

食品の品質管理は添加物、量目等の適正化に伴い管理技術・知識習得は必須であり、その指導は適切、効果的に行なわれねばならない。

指導に當つて次の諸点に留意し指導方法を研究実践した。

1. 品質管理の意義の理解

2. 管理図の作成と統計量の理解

3. 管理図の解析と作業改善

指導に際して learning by doing を原則とし、毎時課題を与えた。その結果、統計量計算に於て計算力不足が目立つたが、算出法の理解、作図作表等の学習効果大であった。

<昭和48年度よりの新指導要領による教育課程の考察>

函水 柴田 一郎

高等学校指導要領改訂の背景として高校進学率上昇による生徒の資質の多様化と目まぐるしい技術革新の社会的要請がある。現行の細分化された教科目は専門的に過ぎ、日々に変化する技術革新の時代に適応し得る基礎的知識の把握、理解には不適と云える。然し本改訂による教育課程、併せて学科の多様化は其の目的に適った多様化と云えるであろうか。

職業高校に於ける学科の多様化は、生徒が種々の教科目を履習する過程で自己の資質、適性を伸ばす学科に位置づけられていくという可能性がなく、多様化された学科のいずれかに属し、その学科に固定された教科目の履習にのみ高校教育を終ることは、一般的基礎知識習得という点で時代に即応し得る人間教育にはならない。多様化とは多様な資質をもつ生徒の能力・適性を引き出し発展させる可能性をもつものでなければならない。

<本校におけるH・P指導について>

恵山 阿部 準三 池内 順一

自立経営漁業経営者を目的とした本校ではH・P指導を中核とし地域社会に密着した教育を目指し次の様なH・P指導計画を作成した。

1. 高校教育に対する地域住民の理解と協力
2. 実験実習の強化と生徒の自営意欲の向上
3. 地域における栽培漁業意識の向上
4. 研究開発にとりくむ意欲と知識の向上

<研修報告>

1. 昭和45年度産業教育指導者養成講座

樽水 勝木 茂

2. 昭和45年度高等学校産業教育実技研修

樽水 高山 裕 斌

<部会総会>

- 46年度部会研究テーマ、部会役員選出の協議

<事務局より>

毎度のことながら、各部会の記録担当にあられた先生方、その御苦労と御協力に対しまして、事務局係一同厚くお礼申し上げます。

なお、今後とも宜しく御協力の程お願い申し上げます。

(研究物責任者一沢田)